

# 地方公共団体金融機構の業務の在り方に関する検討会

## 説明資料

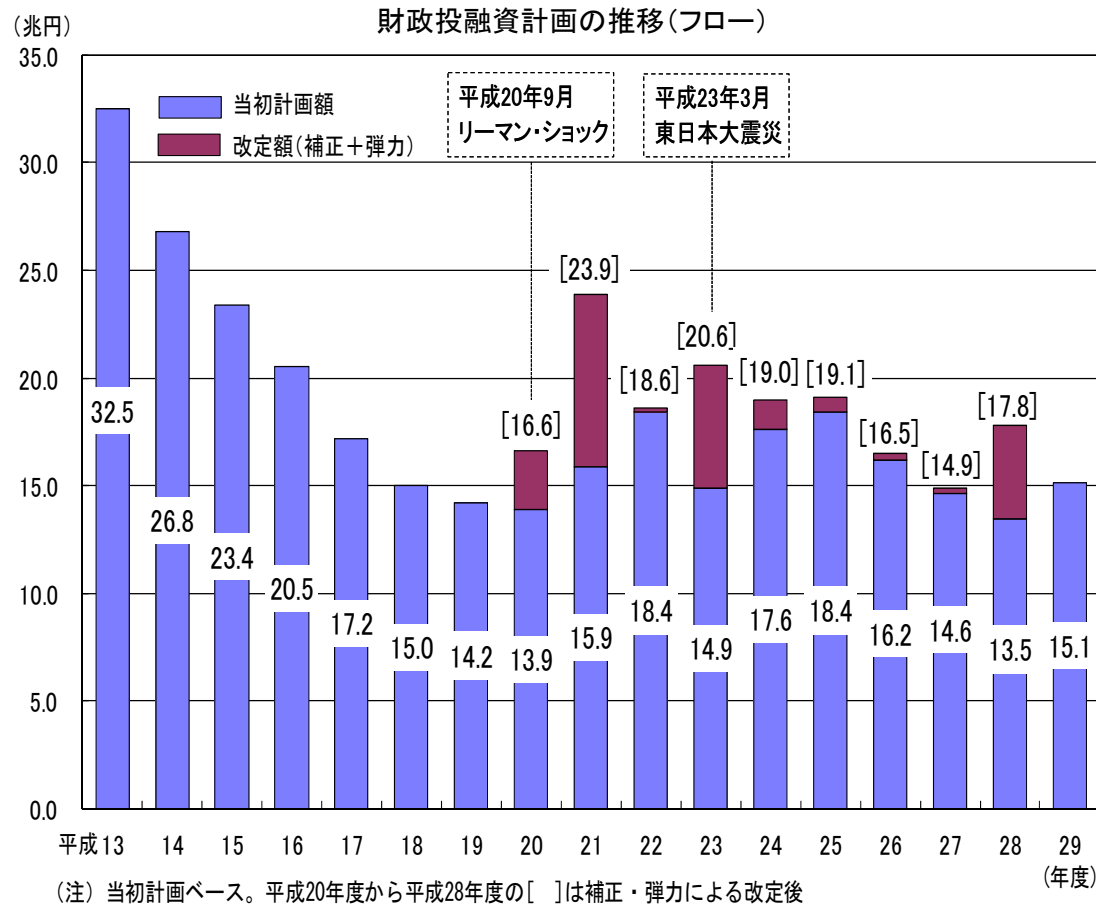
平成29年11月9日  
財務省理財局

# 平成29年度財政投融资計画のポイント

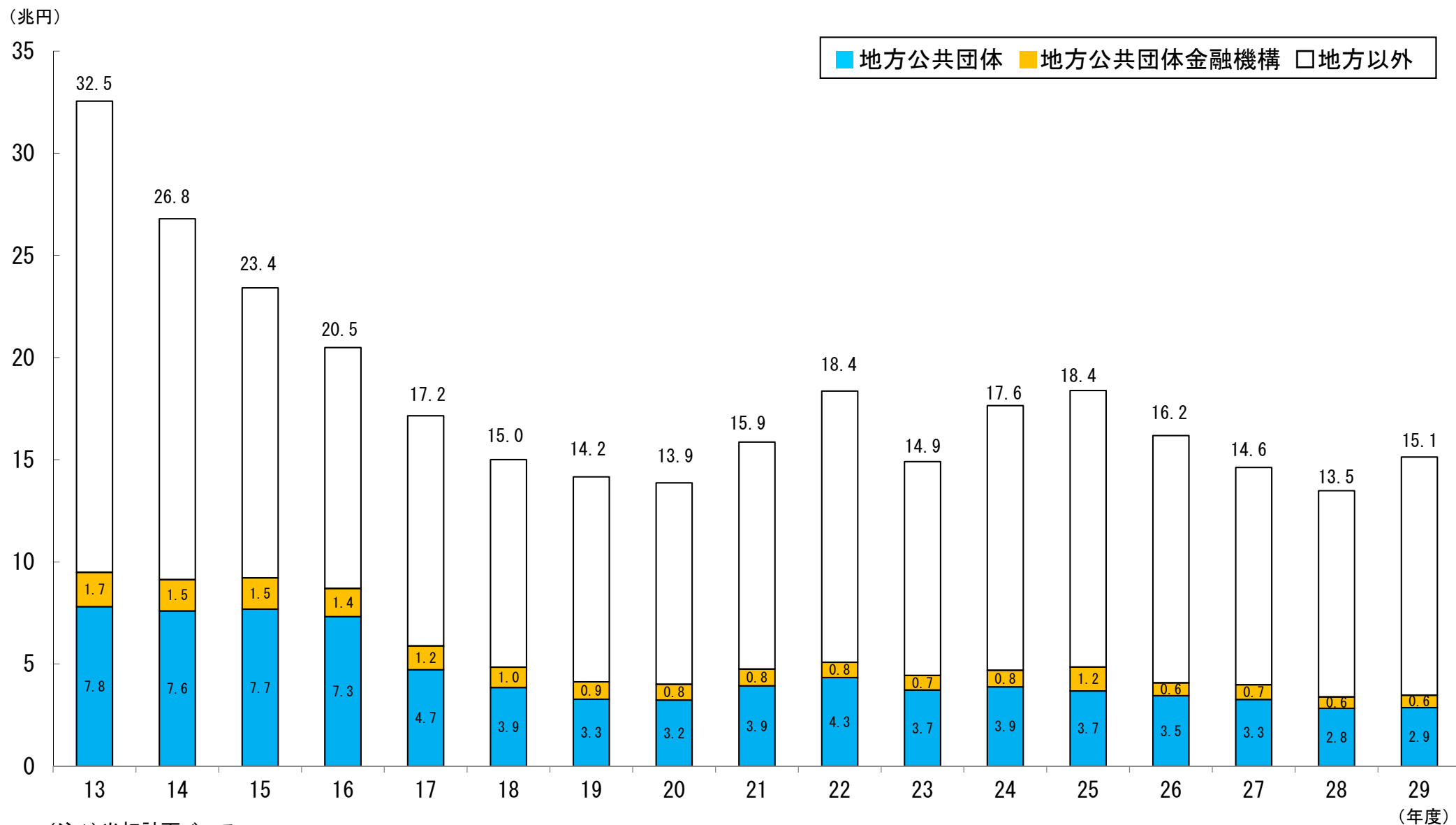
- 日本経済の成長力を更に高める観点から、現下の低金利環境を活かし、リニア中央新幹線の全線開業前倒しを図るほか、インフラの海外展開支援をはじめとする成長戦略の着実な実行や地域活性化に向け、長期のリスクマネーを積極的に供給（産業投資は3,792億円（当初としては過去最高）[28年度当初は2,973億円]）。
- 真に必要な資金需要に適切に対応するため、過去の実績を踏まえ、東日本大震災への対応等について財投規模を縮減。

平成28年度計画 13兆4,811億円 → 平成29年度計画 15兆1,282億円

	(単位:億円)	
	28年度当初	29年度当初
1. リニア中央新幹線の全線開業前倒し等		15,294
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	442	15,294
2. 国際展開戦略推進	19,880	24,440
国際協力銀行	13,000	16,660
国際協力機構	4,680	5,487
海外交通・都市開発事業支援機構	900	1,137
海外通信・放送・郵便事業支援機構	561	416
海外需要開拓支援機構	170	210
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	569	530
3. 地域活性化支援	54,435	49,207
日本政策金融公庫	41,700	36,140
日本政策投資銀行	7,000	7,000
商工組合中央金庫	230	240
農林漁業成長産業化支援機構	50	130
4. 教育・福祉・医療	14,389	12,197
日本学生支援機構	7,944	7,003
福祉医療機構	4,674	3,531
5. 地方	33,935	34,730
地方公共団体	28,335	28,680
6. その他機関	11,730	15,414
日本高速道路保有・債務返済機構	9,560	13,850
<b>財政投融资計画額</b>	<b>13兆4,811億円</b>	<b>15兆1,282億円</b>



# 財政投融资計画総額と地方向け財政投融资の推移

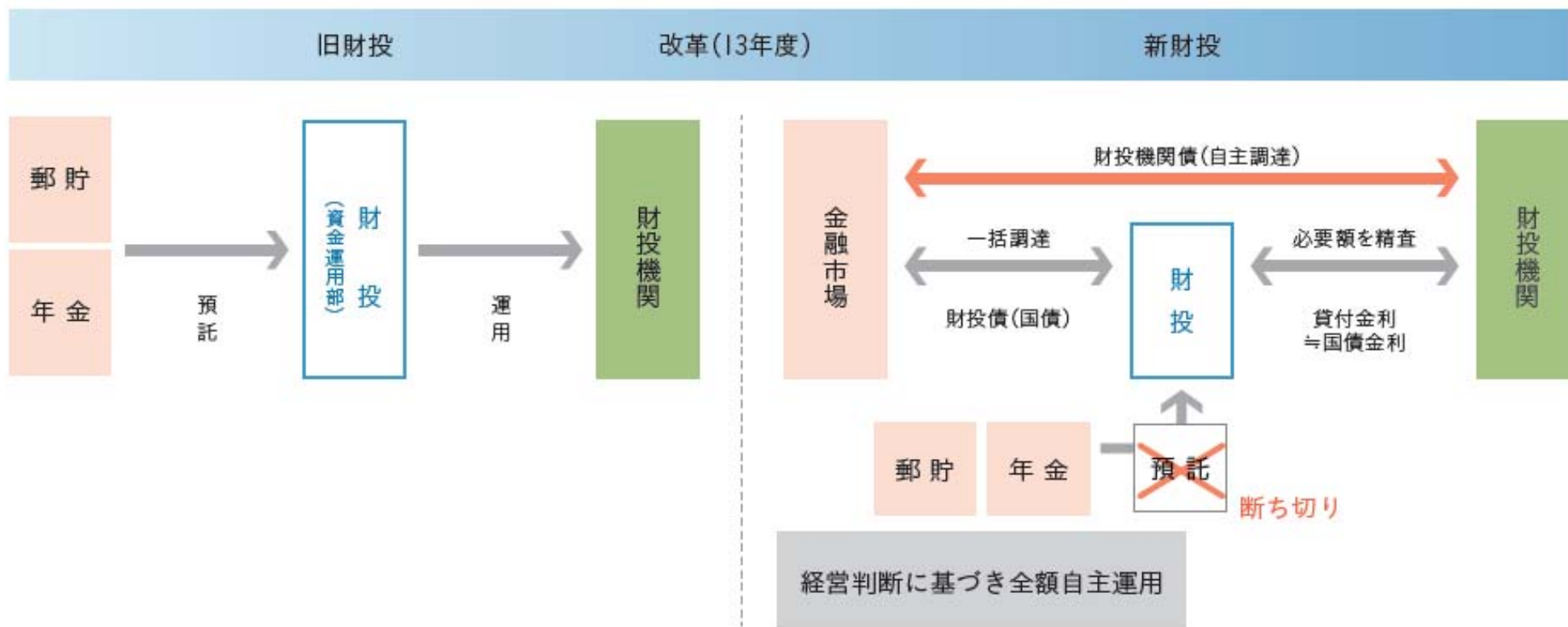


(注1) 当初計画ベース。

(注2) 平成16年度の地方公共団体向け財政融資は、平成7年度・8年度減税補てん債借換分1兆7,200億円(単年度要因)を含む。

(注3) 平成24年度以降は、「東日本大震災分」を加算した額。

# 財政投融资改革について



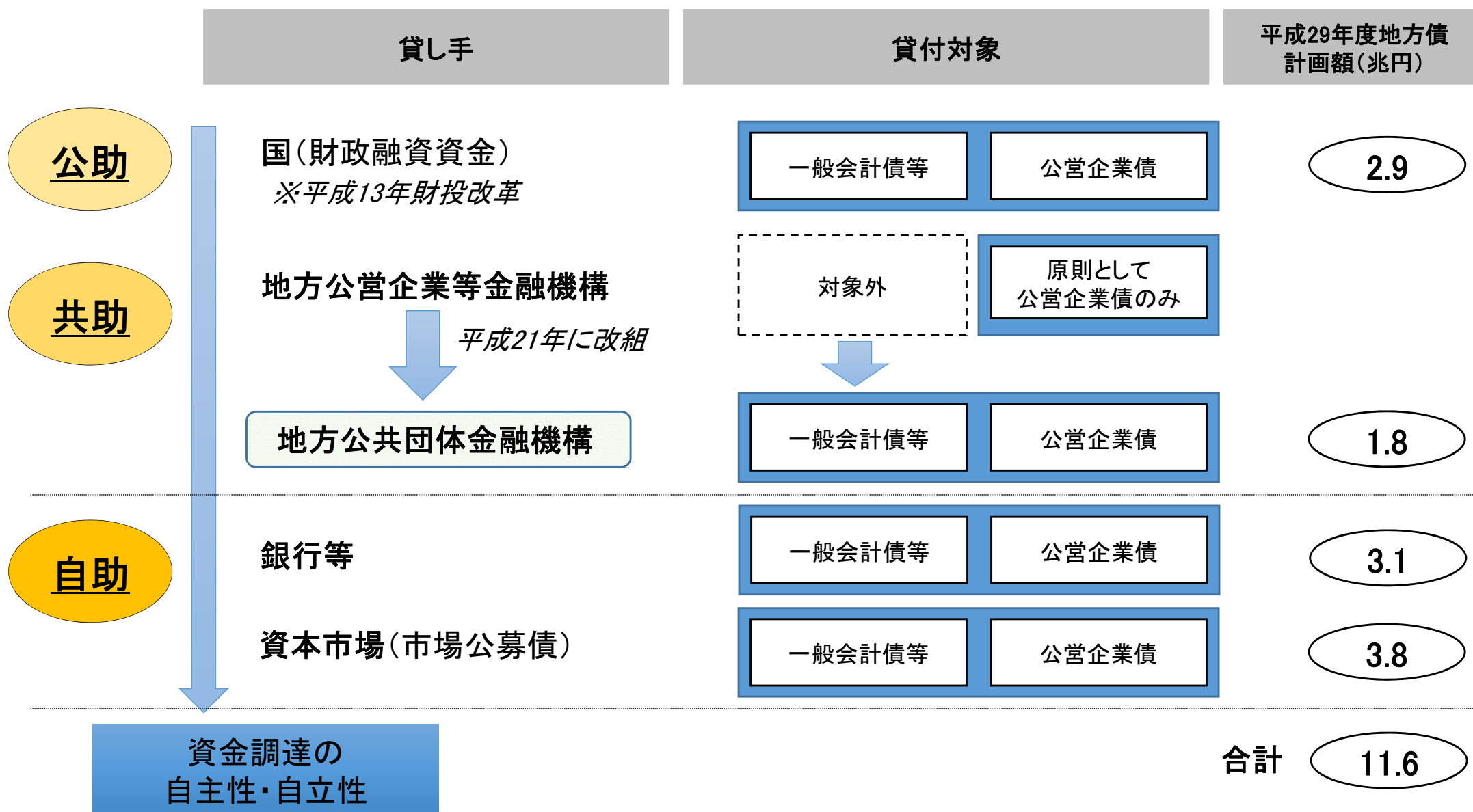
## 改革のポイント

全額預託義務の廃止、  
市場原理にのっとった資金調達

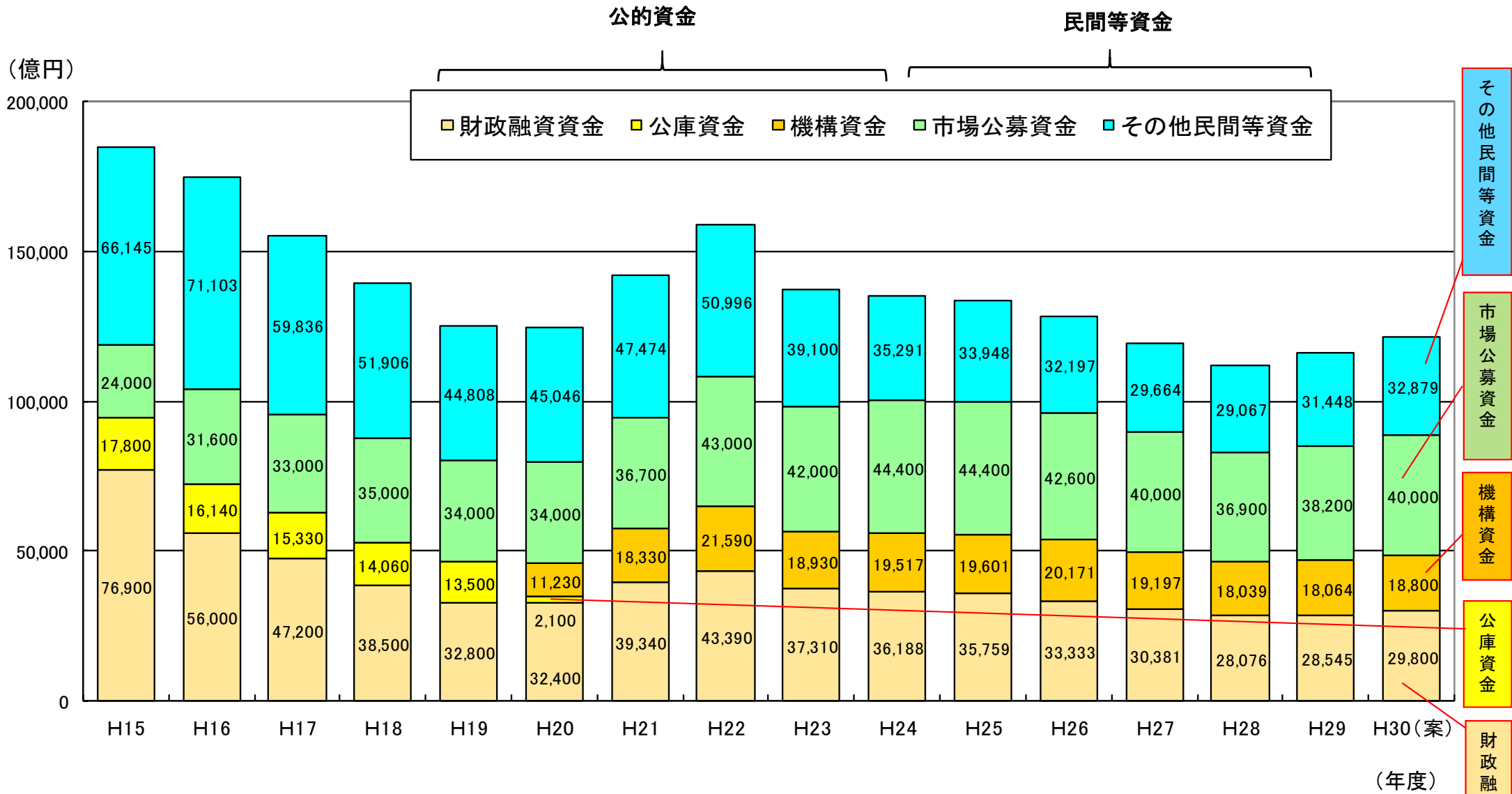
政策コスト分析の導入、  
情報開示の一層の徹底

- 郵便貯金・年金積立金の預託義務の廃止、市場における自主運用
- 償還確実性の精査、民業補完を踏まえ、真に必要とされる額のみを財投債により調達
- 貸付期間に応じ、国債の市場金利を基準にして貸付金利を設定
- 政策コスト分析の導入・充実
- 各財投機関は、財投機関債を発行
- 情報開示の一層の徹底などによる特殊法人などの規律確保

# 地方債における各資金の役割分担

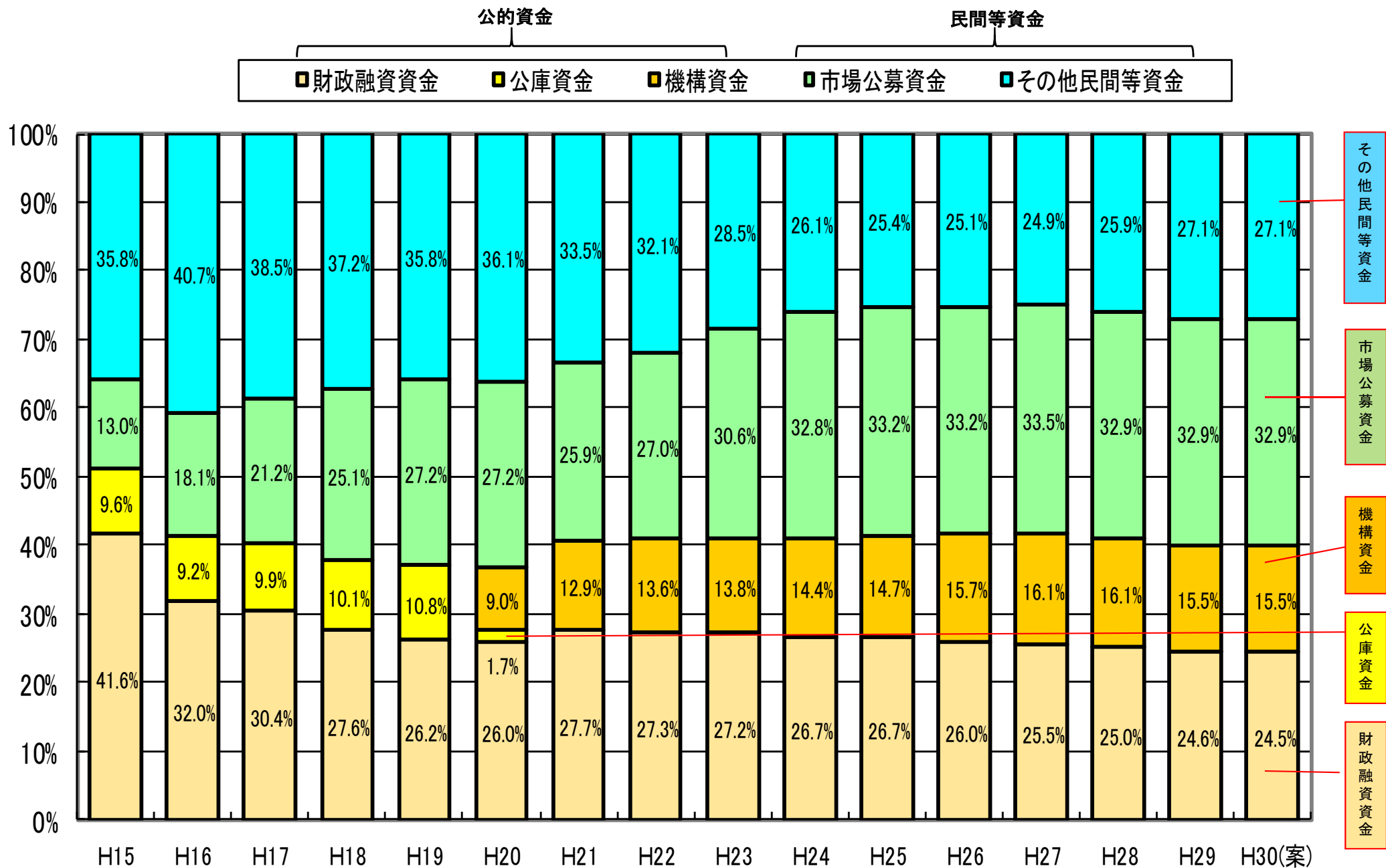


# 地方債計画額（当初）の推移（資金別）



（注）平成24年度～平成30年度までは、「東日本大震災分」を除いた額を計上。

# 地方債計画（当初）における資金別構成比の推移



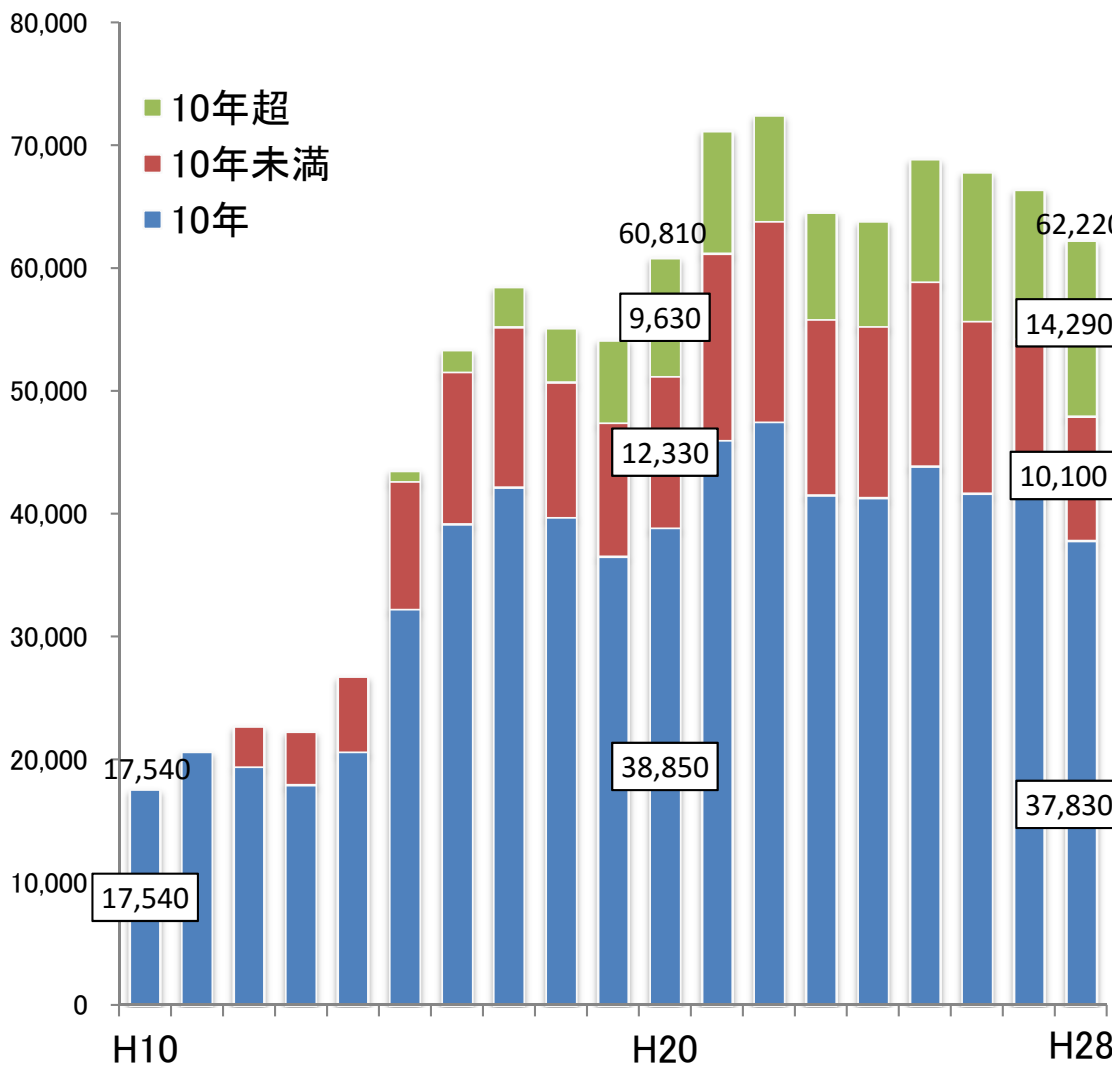
(注) 平成24年度～平成30年度までは、「東日本大震災分」を除いた割合。

(年度)

# 市場公募債の動向

## 市場公募債の償還年限別発行額推移

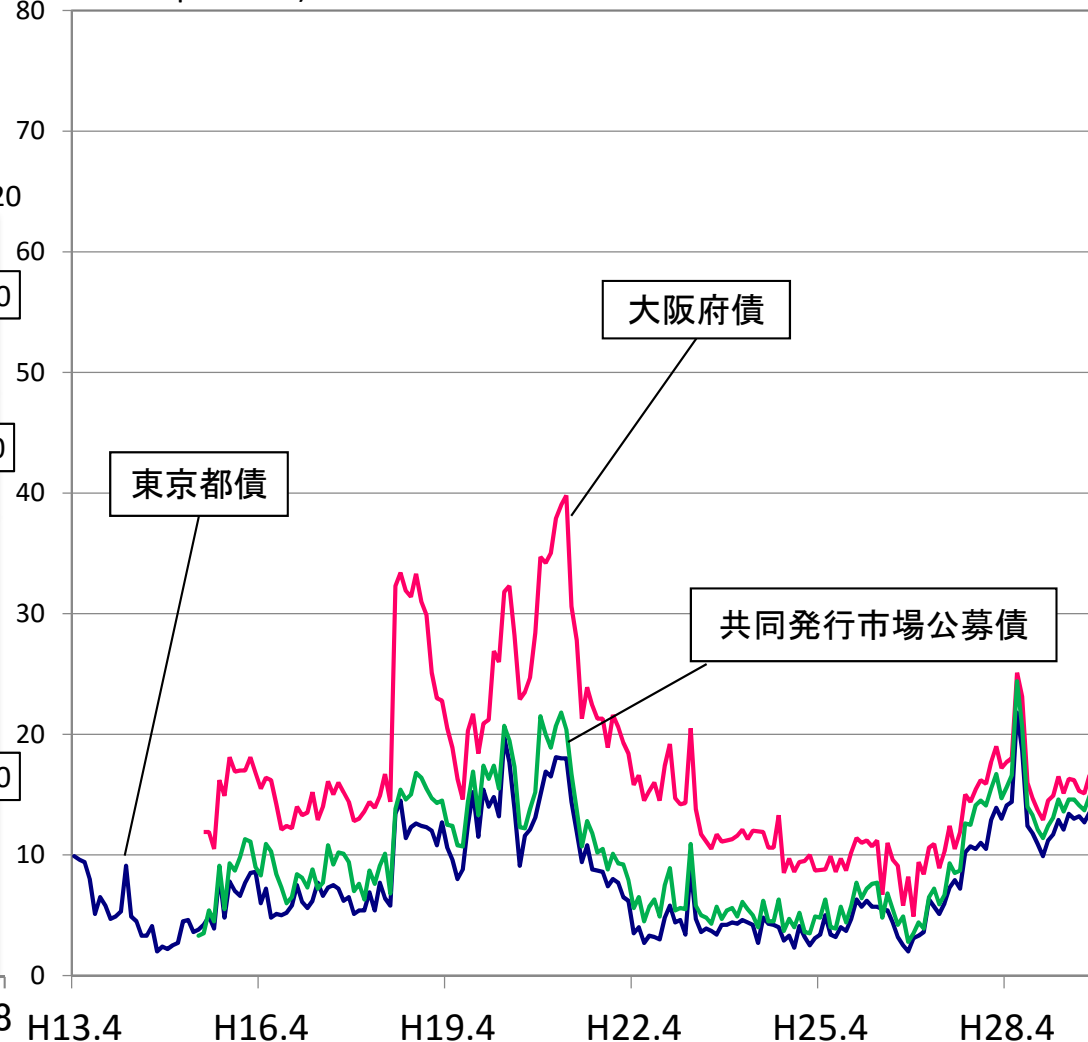
(億円)



※外債及び住民参加型市場公募債を除く。  
(出典) 地方債協会、総務省

## 市場公募債の国債スプレッドの推移(10年債)

(単位: bp=0.01%)

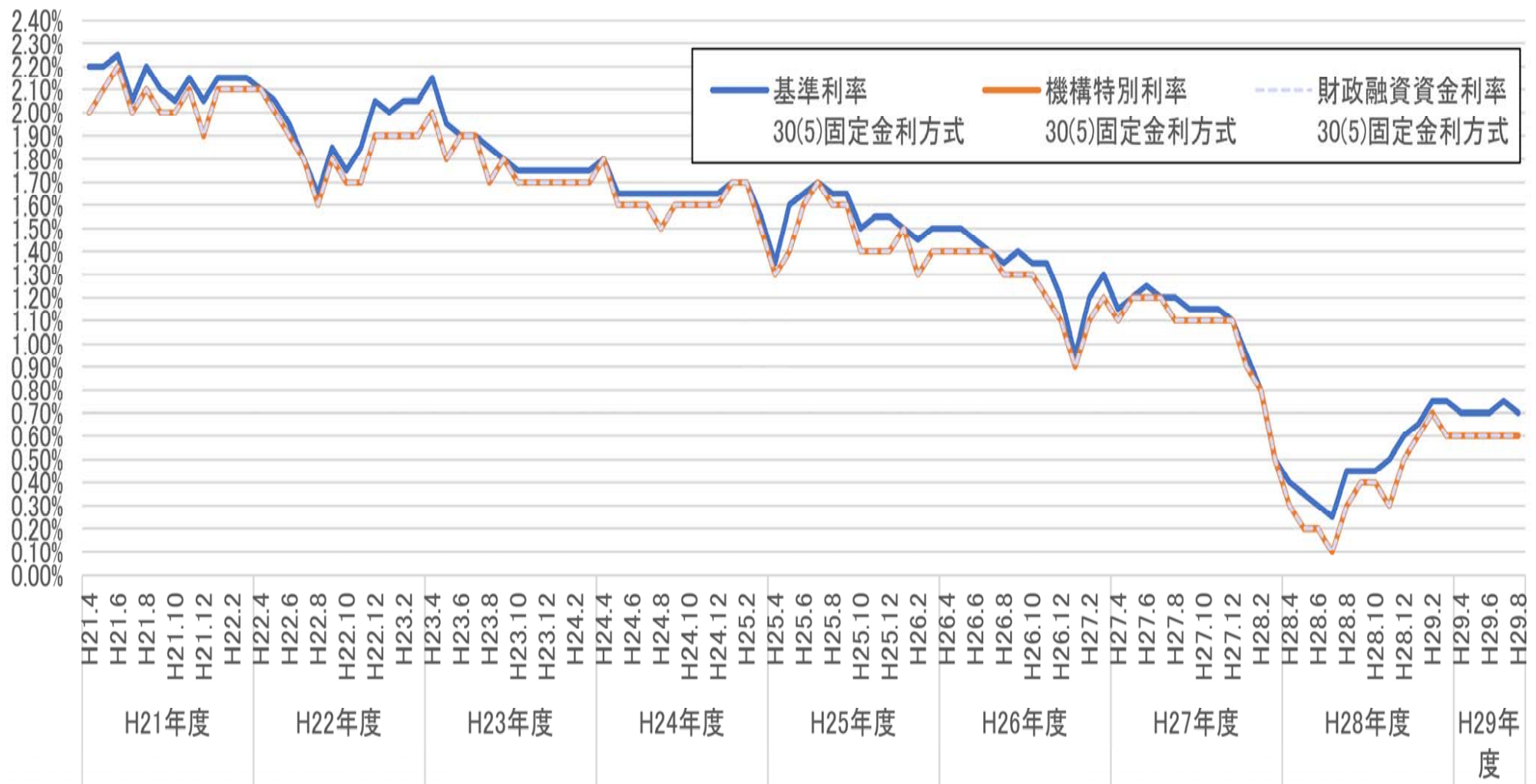


※直近で発行された東京都債、大阪府債及び共同発行市場公募債の対国債スプレッドを掲載。  
(出典) Bloomberg



# 地方公共団体金融機構の貸付金利の推移

## 貸付金利(固定・償還期間30年・据置5年)の推移



※1 機構特別利率のうちH21.4～H24.3は、臨時特別利率。

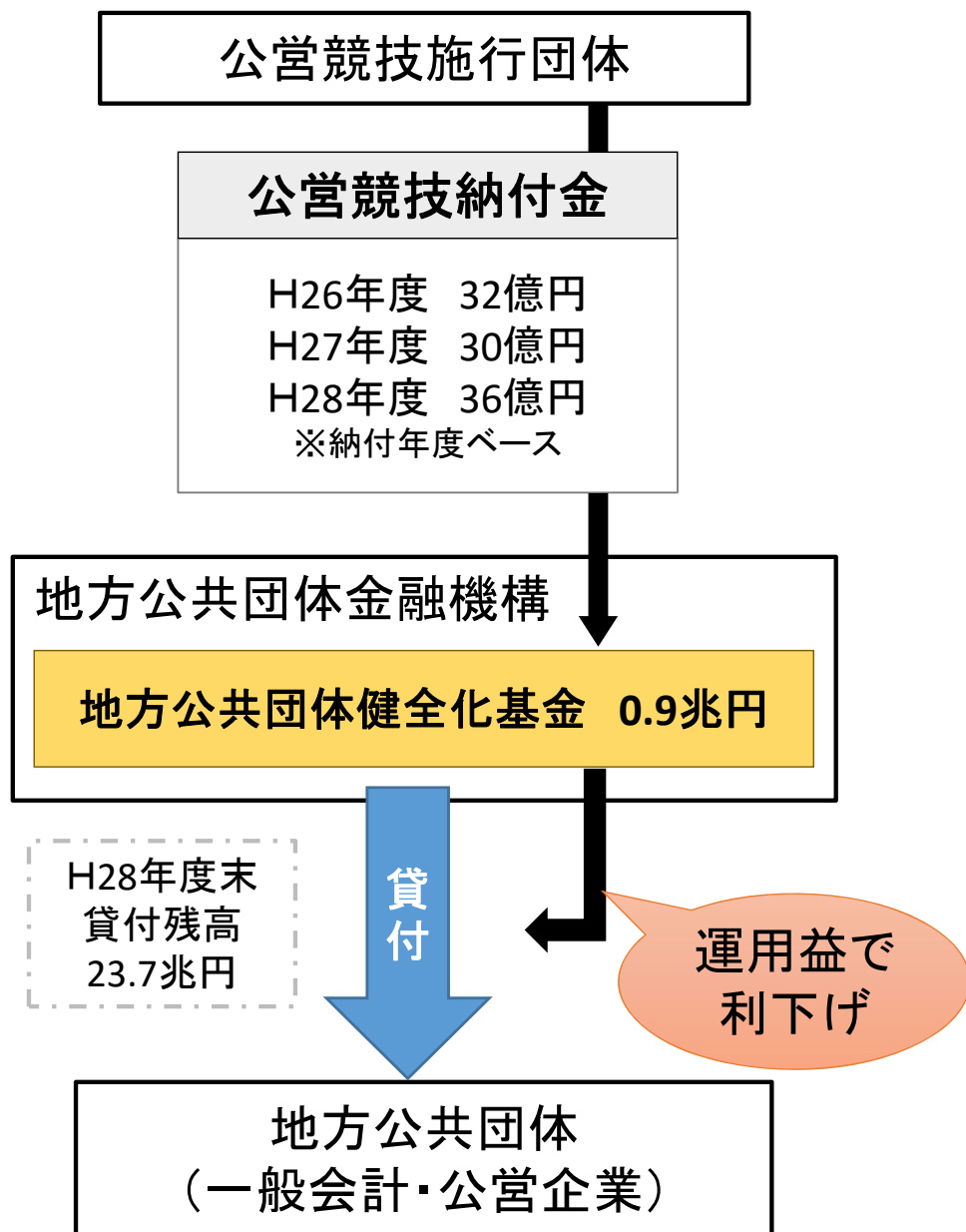
※2 H21年5月以前は、償還期間28年、据置期間5年。

(注) 機構特別利率は、港湾整備事業、観光施設事業、産業廃棄物処理事業及び同意・許可前貸付を除く事業に適用。

(出典) 総務省HP「地方公共団体金融機構の業務の在り方に関する検討会」資料

# 機構特別利率について

## <公営競技納付金による利下げの仕組み>



## <地方公共団体健全化基金の推移>

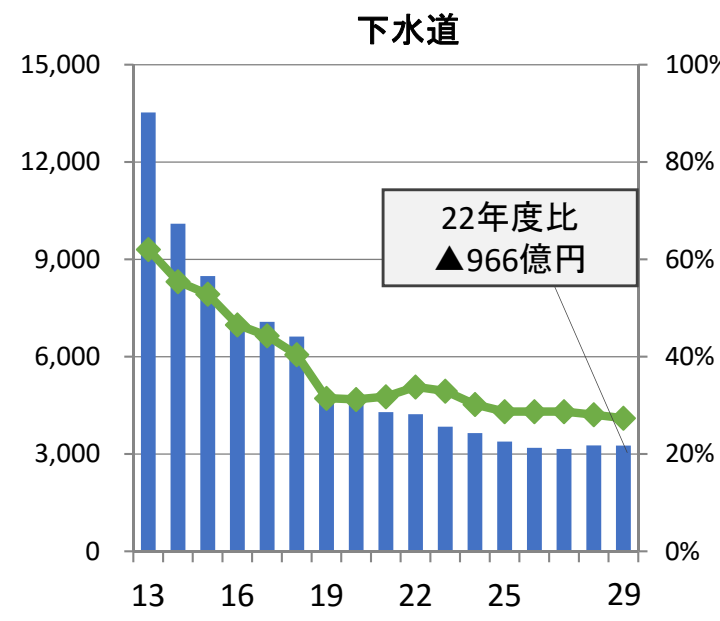
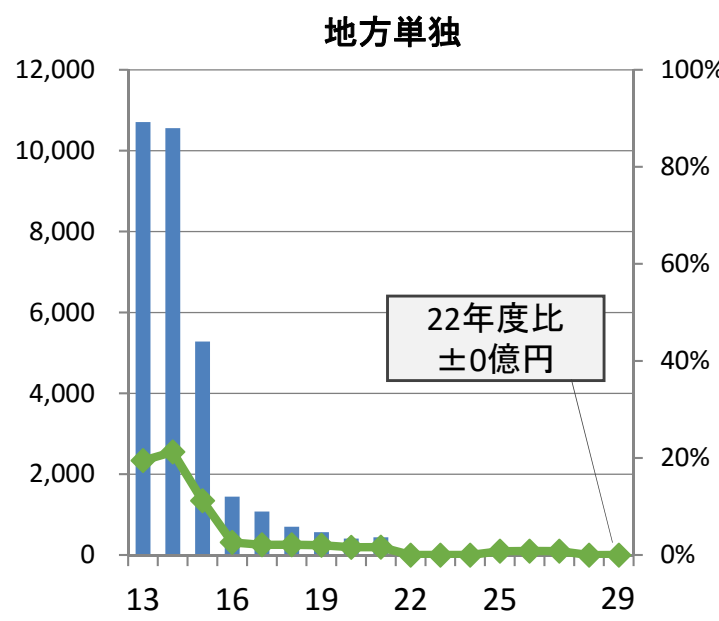
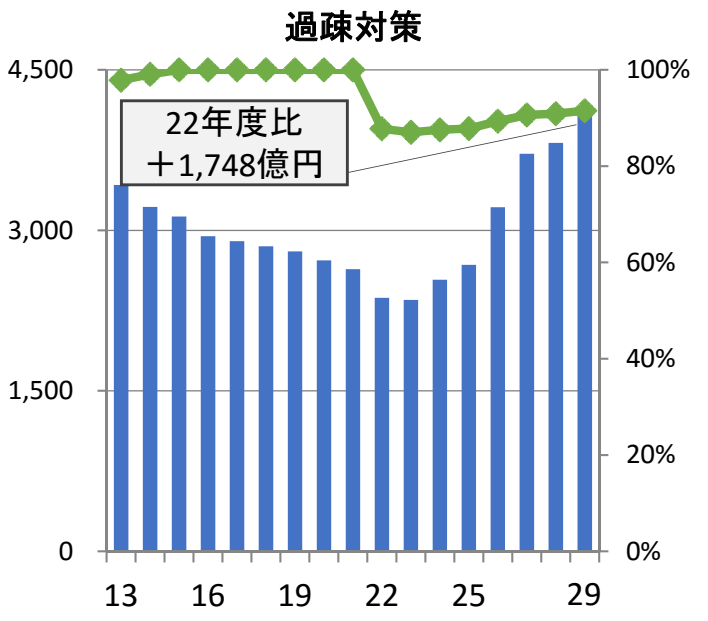
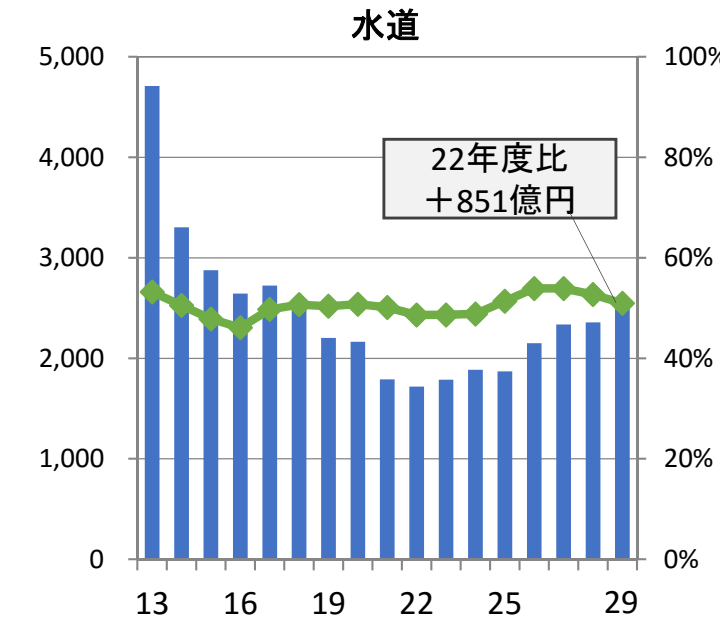
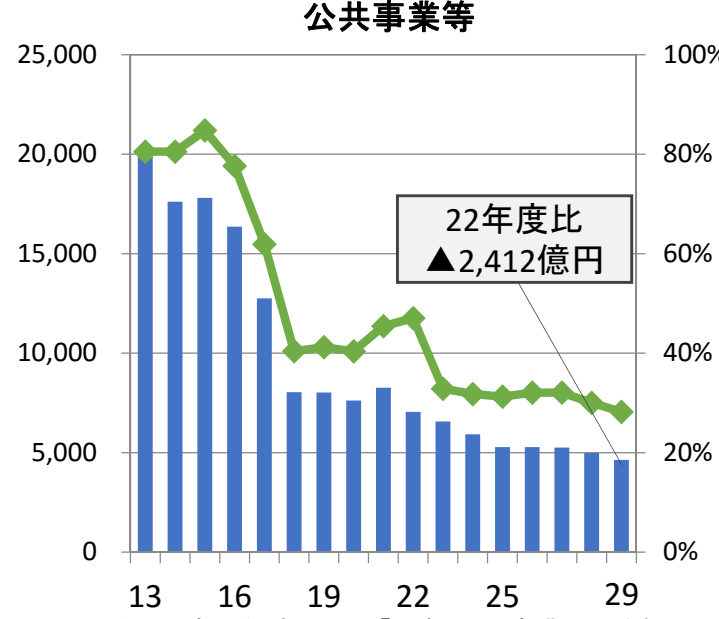
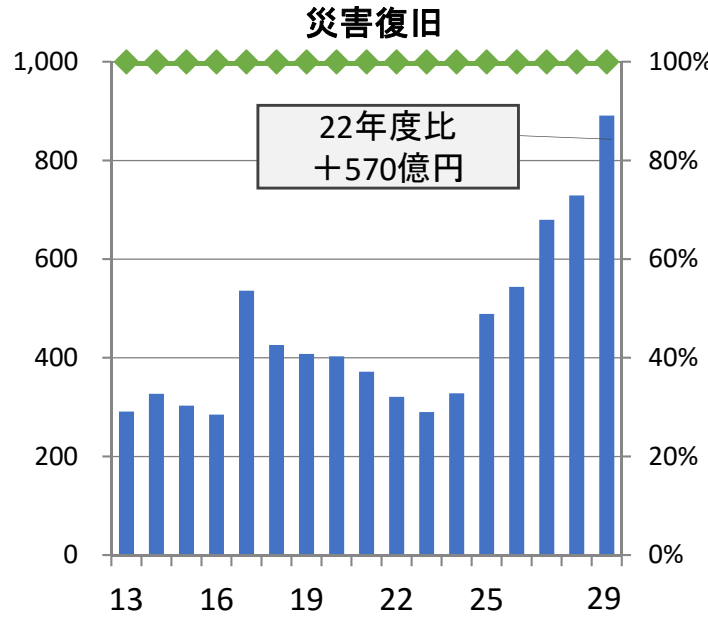
(単位：百万円)

年度	期首 基金 残高 A	公営競技 納付金 B	運用状況			基金 組入額 (▲は受 入額) C-D-E=F	基金 増加額 B+F=G	期末 基金 残高 A+G=H
			運用益 C	管理費 D	利下げ 補てん 所要額 E			
20	903,354	▲10,479	12,179	0	10,379	1,800	▲8,678	894,675
21	894,675	8,532	24,069	0	20,337	3,731	12,263	906,939
22	906,939	6,696	21,384	0	19,196	2,187	8,884	915,823
23	915,823	3,830	19,281	0	19,063	216	4,047	919,871
24	919,871	3,763	17,044	0	18,110	▲1,066	2,697	922,568
25	922,568	3,076	15,569	-	18,653	▲3,084	▲7	922,561
26	922,561	3,193	14,306	0	19,774	▲5,467	▲2,274	920,287
27	920,287	2,993	12,461	0	20,255	▲2,993	-	920,287
28	920,287	3,557	10,279	0	20,016	▲3,557	-	920,287

- (注1) 単位未満切り捨てのため、計が一致しない場合がある。  
 (注2) 平成20年度開催分の納付金から、従前の分割納付・還付制度が廃止され、確定した決算により算定した額を翌年度に一括納付することとされたため、20年度は団体からの納付がなく、19年度までの還付のみが生じている。  
 (注3) 平成27年度及び28年度については、基金運用益が利下げ補てん所要額に対し不足したため、機構の自己財源を充当。そのため、利下げ補てん所要額と運用益等の差が、基金組入額に一致しない。  
 (出典) 地方公共団体金融機構「納付金だより」をもとに作成

# 事業区分ごとの財政融資資金の推移

■ 計画額    ◆ 事業内シェア    (単位: 億円)



(注) 当初計画ベース。平成13～18年度は一部の事業に郵貯・簡保資金を含む。(出典) 各年度「地方債計画(当初)」 10

# 防災に関する地方単独事業への財政融資資金の貸付

大規模な災害等への対応強化等の防災・減災に資する真に必要な施設整備等に積極的に対応し、公共施設の更新投資など新たな資金需要についても柔軟な対応を検討することとし、これらについては、これまで規模を縮減してきた地方単独事業であっても、融資の対象としていく。

「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」(平成26年6月)財政投融资分科会

財政制度等審議会 財政制度分科会資料より  
抜粋(10/17開催)

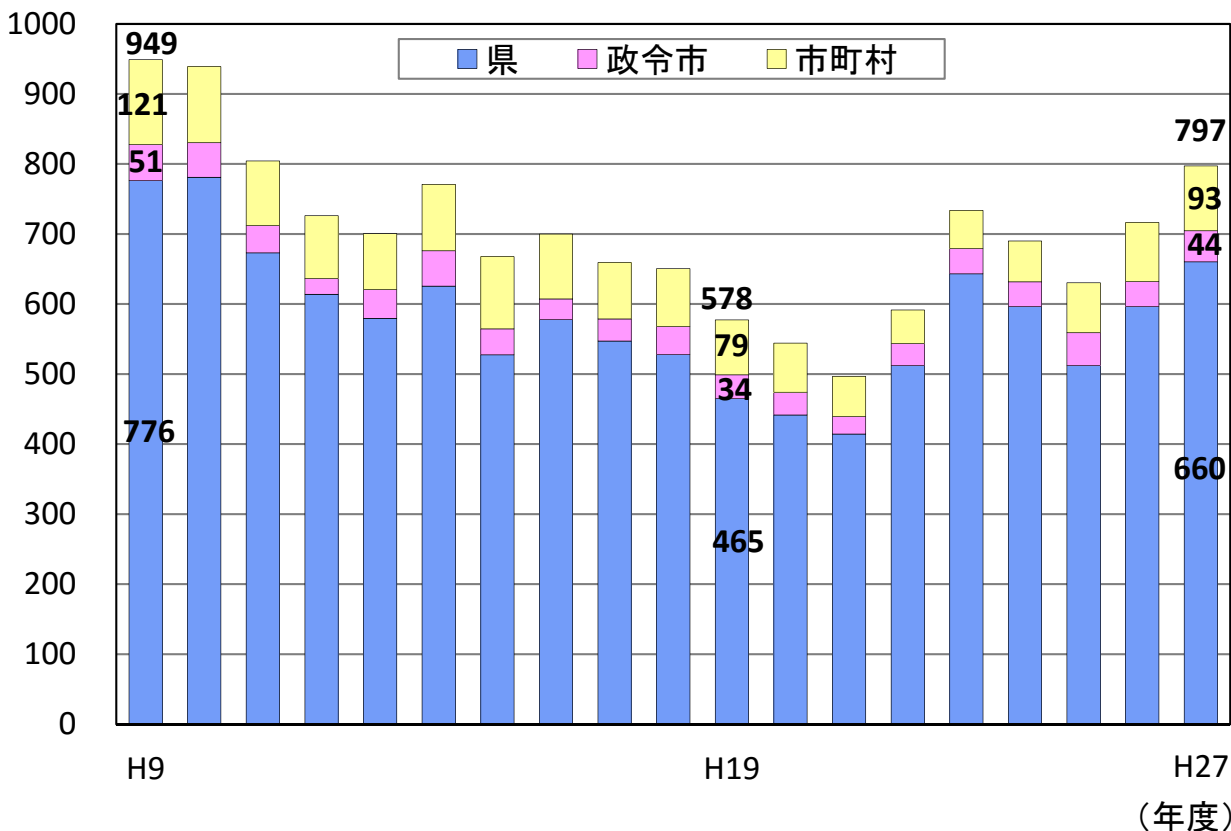
昨年の北海道・東北豪雨災害や本年の九州北部豪雨災害において、都道府県が管理する中小河川で大きな被害が生じていることを踏まえ、本年9月に、再度災害防止対策を緊急実施するとともに、全国の「中小河川の緊急点検」を実施。同時に、今回の災害の特徴を踏まえ、林野庁も流木の緊急点検を実施。

点検結果を的確に反映し、国の防災・安全交付金事業等と地方単独事業の連携強化により、地域の総合的な緊急対策を重点的に支援していくべき。

平成29年7月 福岡県赤谷川



(億円) 自然災害防止事業の推移 (地方債発行 (予定) 額)



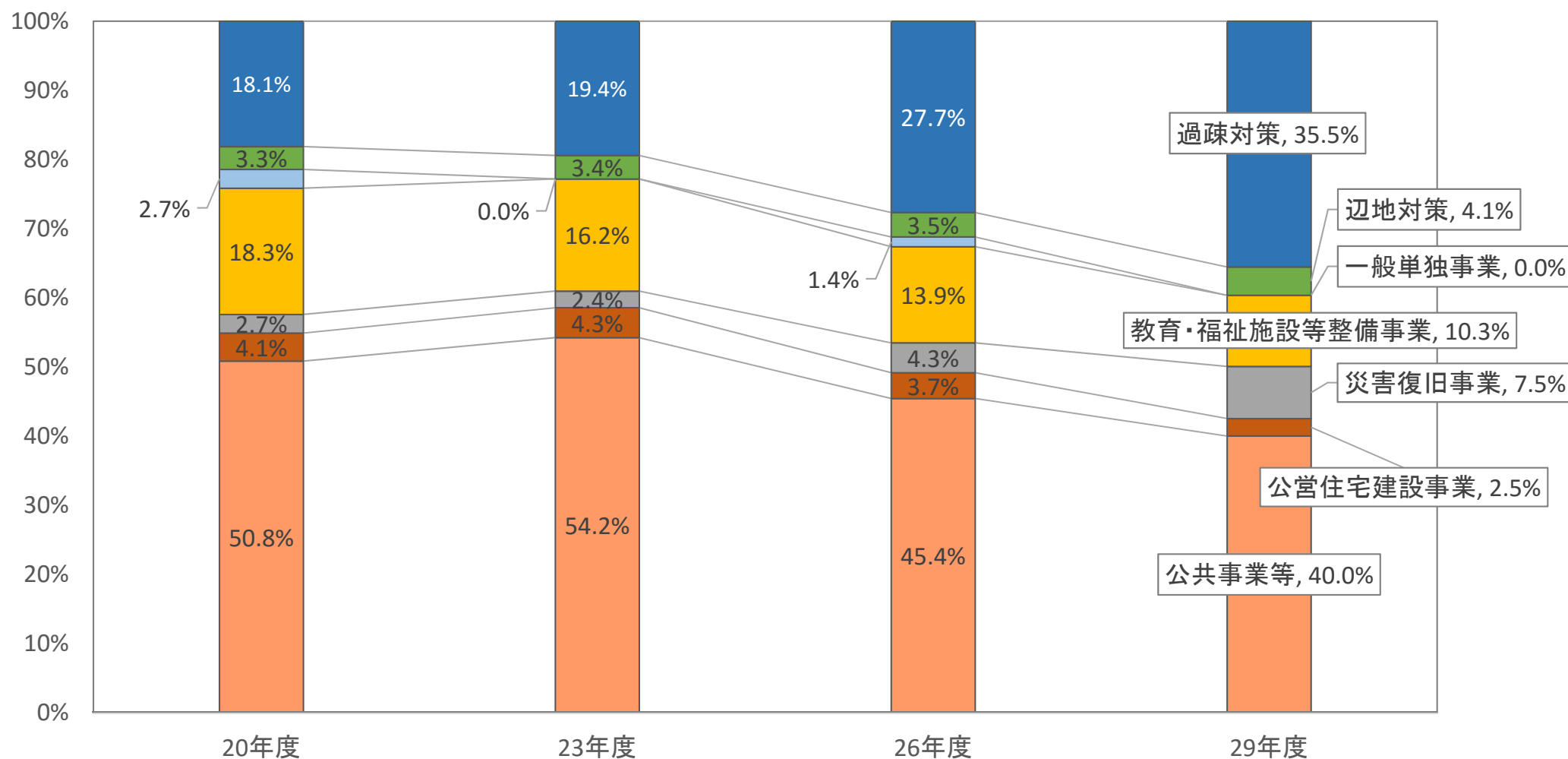
(出典)総務省

## 財政融資資金の事業別貸付割合（一般会計債）

一般会計債のうち、財融資金の貸付先の割合は公共事業等債が減少する一方、過疎対策事業債が増加傾向にある。

※過疎対策事業債とは、過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定された市町村が、過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債。

（対象市町村は817団体（平成29年4月時点））



（注）平成26年度及び平成29年度は、「東日本大震災分」を除く。（出典）各年度「地方債計画（当初）」

- 「自助」としての民間資金、「共助」としての機構資金、「公助」としての財融資金という観点から、財融資金は、民間資金の補完的役割を担いつつ、財融資金の持つ資源配分機能及び経済安定化機能に着目しながら、機構資金とその役割を分担していく。
- 「自助」、「共助」、「公助」の役割分担を踏まえた融資がなされるよう、一部事業については財融資金の貸付枠のあり方を検討すべきではないか。具体的には、
  - ・ 地方単独事業のうち防災対策事業に貸付を行う
  - ・ 過疎対策事業に対する貸付枠を見直し、機構資金からも貸付を行うよう要請といったことを検討すべきではないか。
- 財融資金（公助）としても、機構資金（共助）における地方公共団体健全化基金等の足元の状況に鑑み、特別利率の今後の動向を注視していくことが必要ではないか。

## 參考資料

---

# 関連条文

---

## ○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号) (抄)

(公営企業金融公庫の在り方)

第7条 公営企業金融公庫は、平成20年度において、廃止するものとし、地方公共団体のための資金調達を公営企業金融公庫により行う仕組みは、資本市場からの資金調達その他金融取引を活用して行う仕組みに移行させるものとする。

2 政府は、前項の移行の後の仕組みのために必要な財政基盤を確保するための措置を講ずるものとする。

(財政融資資金特別会計に係る見直し)

第38条 財政融資資金特別会計においてその運用に関する歳入歳出を経理される財政融資資金については、その規模を将来において適切に縮減されたものとするため、同特別会計の負担において発行される公債の発行額を着実に縮減するとともに、その償還の計画を作成するものとする。

2 財政融資資金の地方公共団体に対する貸付けについては、第7条第1項の移行の状況を見極めつつ、段階的に縮減するものとする。

## ○地方公共団体金融機構法(平成19年法律第64号) (抄)

(業務の重点化等)

第30条 公営企業に係る機構の業務のうち第28条第1項第2号への政令で定める事業に係るものについては、機構の業務が地方公共団体による資本市場からの資金調度を効率的かつ効果的に補完するものであることにかんがみ、地方公共団体による資本市場からの長期かつ低利の資金の調達状況等を勘案し、機構の業務の重点化を図る観点から、段階的な縮減を図るものとする。

2 機構は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)第38条第2項の規定による財政融資資金の地方公共団体に対する貸付けの縮減に併せて、その地方債の資金の貸付け及び地方債の応募について段階的に適切な縮減を図るものとする。

3 前項の規定は、内外の金融秩序の混乱、経済事情の変動等により地方公共団体の財源が不足する場合において地方公共団体が当該不足額をうめるために起こす地方債については、適用しない。



# 平成29年度地方債計画資金区分（通常収支分）①

（単位：億円）

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共 団 体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	16,443	5,083	4,637	446	11,360	8,126	3,234
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,130	412	292	120	718	639	79
3 災 害 復 旧 事 業	873	873	873	0	0	0	0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,391	1,507	1,192	315	1,884	1,094	790
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,245	701	614	87	544	371	173
(2) 社 会 福 祉 施 設	383	143	0	143	240	175	65
(3) 一 般 廢 棄 物 処 理	656	531	446	85	125	86	39
(4) 一 般 補 助 施 設 等	567	132	132	0	435	168	267
(5) 施 設（一 般 財 源 化 分）	540	0	0	0	540	294	246
5 一 般 単 独 事 業	21,927	4,090	0	4,090	17,837	9,674	8,163
(1) 一 般	2,795	106	0	106	2,689	2,023	666
(2) 地 域 活 性 化	690	108	0	108	582	388	194
(3) 防 災 対 策	871	136	0	136	735	399	336
(4) 地 方 道 路 等	3,221	319	0	319	2,902	2,691	211
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	965	0	965	5,235	733	4,502
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	1,678	0	1,678	3,322	1,946	1,376
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	3,150	778	0	778	2,372	1,494	878
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	4,975	4,593	4,593	0	382	0	382
(1) 辺 地 対 策	475	475	475	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	4,500	4,118	4,118	0	382	0	382
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	99	246
8 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	302	398
9 調 整	100	0	0	0	100	0	100
計	49,884	16,558	11,587	4,971	33,326	19,934	13,392

# 平成29年度地方債計画資金区分（通常収支分）②

（単位：億円）

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共 団 体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	5,043	4,399	2,570	1,829	644	314	330
2 工 業 用 水 道 事 業	247	104	0	104	143	21	122
3 交 通 事 業	1,611	482	187	295	1,129	587	542
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	202	86	0	86	116	27	89
5 港 湾 整 備 事 業	509	185	156	29	324	101	223
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,614	2,556	1,080	1,476	2,058	1,114	944
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	235	46	0	46	189	102	87
8 地 域 開 発 事 業	622	0	0	0	622	365	257
9 下 水 道 事 業	11,904	6,734	3,257	3,477	5,170	2,004	3,166
10 観 光 そ の 他 事 業	134	7	0	7	127	13	114
計	25,121	14,599	7,250	7,349	10,522	4,648	5,874
合 計	75,005	31,157	18,837	12,320	43,848	24,582	19,266
三 臨 時 財 政 対 策 債	40,452	15,452	9,708	5,744	25,000	13,618	11,382
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	0	800
総 計	116,257	46,609	28,545	18,064	69,648	38,200	31,448

# 地方債計画における事業別の推移①

(単位:億円)

	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27		H28		H29	
	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア
一. 一般会計債																		
1.公共事業等	18,186	12.8%	14,985	9.4%	19,980	14.5%	18,630	13.8%	16,895	12.6%	16,473	12.8%	16,389	13.7%	16,601	14.8%	16,443	14.1%
2.公営住宅建設事業	1,532	1.1%	1,283	0.8%	1,218	0.9%	1,174	0.9%	1,162	0.9%	1,132	0.9%	1,126	0.9%	1,141	1.0%	1,130	1.0%
3.災害復旧事業	372	0.3%	321	0.2%	290	0.2%	290	0.2%	435	0.3%	502	0.4%	647	0.5%	711	0.6%	873	0.8%
4.教育・福祉施設等整備事業	5,974	4.2%	5,062	3.2%	3,977	2.9%	3,821	2.8%	3,763	2.8%	3,487	2.7%	3,359	2.8%	3,395	3.0%	3,391	2.9%
5.一般単独事業	27,057	19.1%	23,251	14.6%	16,300	11.9%	15,447	11.4%	18,634	13.9%	20,047	15.6%	20,543	17.2%	21,474	19.2%	21,927	18.9%
6.辺地及び過疎対策事業	3,116	2.2%	3,133	2.0%	3,112	2.3%	3,297	2.4%	3,460	2.6%	4,010	3.1%	4,565	3.8%	4,665	4.2%	4,975	4.3%
7.公共用地先行取得等事業	607	0.4%	516	0.3%	490	0.4%	472	0.3%	457	0.3%	430	0.3%	345	0.3%	345	0.3%	345	0.3%
8.行政改革推進	3,200	2.3%	3,200	2.0%	2,800	2.0%	2,400	1.8%	1,800	1.3%	1,700	1.3%	1,000	0.8%	700	0.6%	700	0.6%
9.調整	100	0.1%	200	0.1%	100	0.1%	100	0.1%	100	0.1%	100	0.1%	100	0.1%	100	0.1%	100	0.1%
計	60,144	42.4%	51,951	32.7%	48,267	35.1%	45,631	33.7%	46,706	34.9%	47,881	37.3%	48,074	40.3%	49,132	43.8%	49,884	42.9%

(注1) 公共事業等の平成21年度・平成22年度計画額は、一般公共事業に係る額である。

(注2) 平成24年度～平成29年度については、通常収支分。

(出典) 各年度「地方債計画(当初)」

# 地方債計画における事業別の推移②

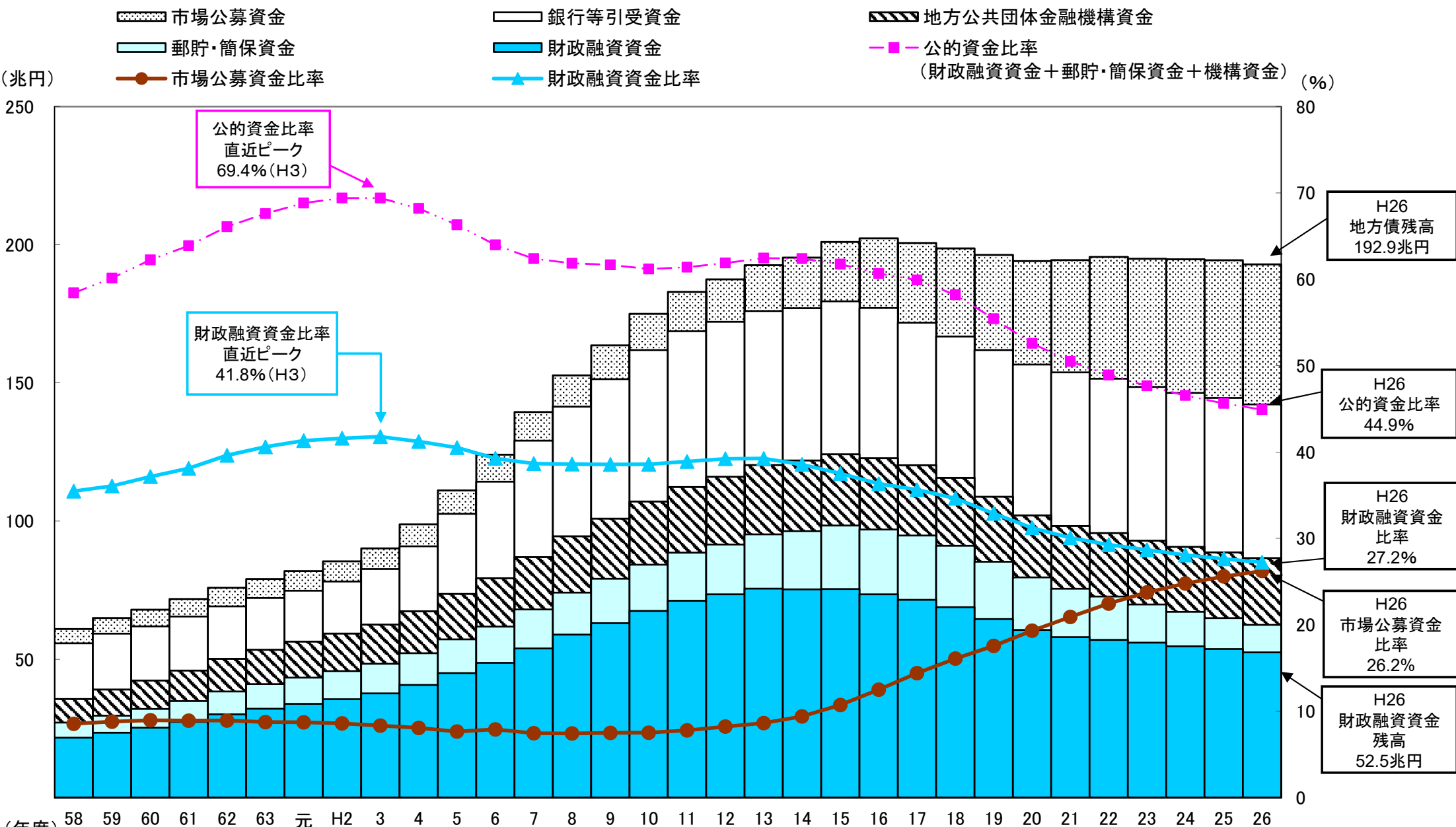
(単位:億円)

	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27		H28		H29	
	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア	計画額	シェア
二. 公営企業債																		
1.水道事業	3,570	2.5%	3,535	2.2%	3,674	2.7%	3,636	2.7%	3,634	2.7%	3,987	3.1%	4,334	3.6%	4,473	4.0%	5,043	4.3%
2.工業用水道事業	289	0.2%	233	0.1%	221	0.2%	276	0.2%	250	0.2%	210	0.2%	178	0.1%	222	0.2%	247	0.2%
3.交通事業	2,564	1.8%	2,698	1.7%	2,357	1.7%	2,356	1.7%	1,902	1.4%	1,789	1.4%	1,786	1.5%	1,654	1.5%	1,611	1.4%
4.電気事業・ガス事業	36	0.0%	61	0.0%	65	0.0%	70	0.1%	195	0.1%	228	0.2%	164	0.1%	178	0.2%	202	0.2%
5.港湾整備事業	550	0.4%	515	0.3%	561	0.4%	618	0.5%	506	0.4%	596	0.5%	544	0.5%	461	0.4%	509	0.4%
6.病院事業・介護サービス事業	2,414	1.7%	2,779	1.7%	2,844	2.1%	3,374	2.5%	3,432	2.6%	4,123	3.2%	4,116	3.5%	4,434	4.0%	4,614	4.0%
7.市場事業・と畜場事業	128	0.1%	934	0.6%	224	0.2%	759	0.6%	329	0.2%	449	0.3%	2,096	1.8%	458	0.4%	235	0.2%
8.地域開発事業	1,339	0.9%	1,459	0.9%	1,567	1.1%	1,304	1.0%	1,055	0.8%	1,083	0.8%	805	0.7%	699	0.6%	622	0.5%
9.下水道事業	13,494	9.5%	12,500	7.9%	11,659	8.5%	11,908	8.8%	11,774	8.8%	11,093	8.6%	10,981	9.2%	11,597	10.3%	11,904	10.2%
10.観光その他事業	130	0.1%	42	0.0%	108	0.1%	131	0.1%	93	0.1%	110	0.1%	114	0.1%	94	0.1%	134	0.1%
計	24,514	17.3%	24,756	15.6%	23,280	17.0%	24,432	18.0%	23,170	17.3%	23,668	18.4%	25,118	21.1%	24,270	21.7%	25,121	21.6%
三. 公営企業借換債			300	0.2%	300	0.2%	300	0.2%										
四. 臨時財政対策債	51,486	36.3%	77,069	48.5%	61,593	44.8%	61,333	45.3%	62,132	46.5%	55,952	43.6%	45,250	37.9%	37,880	33.8%	40,452	34.8%
五. 退職手当債	5,700	4.0%	4,900	3.1%	3,900	2.8%	3,700	2.7%	1,700	1.3%	800	0.6%	800	0.7%	800	0.7%	800	0.7%
総計	141,844	100.0%	158,976	100.0%	137,340	100.0%	135,396	100.0%	133,708	100.0%	128,301	100.0%	119,242	100.0%	112,082	100.0%	116,257	100.0%

(注)平成24年度～平成29年度については、通常収支分。

(出典)各年度「地方債計画(当初)」

# 地方債残高と地方公共団体向け財政融資資金残高の推移



(注1) 地方公共団体金融機構資金について、昭和58年度～平成20年度上期は公営企業金融公庫資金、平成20年度下期は地方公営企業等金融機構資金。

(注2) 平成22年度以降、資金別の残高・比率は普通会計及び企業会計に係るものであり、その他事業会計を含まない。

(出典) 各年度「地方債統計年報」

## 臨時財政対策債に係る財政融資資金の総額等

臨時財政対策債は、各団体が責任を有している借金であることに変わりはなく、また、赤字補填の性格を有することを踏まえると、財政融資資金としては引き続き抑制的な関与にとどめ、資金調達能力の低い地方公共団体、特に指定都市を除く市町村に対しては、柔軟に対応していく。

「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」(平成26年6月)財政投融资分科会

(単位：億円)

	臨時財政対策債（地方債計画額）						
		財政融資		機構資金		民間資金	
		計画額	全体に占める割合	計画額	全体に占める割合	計画額	全体に占める割合
平成21年度	51,486	15,446	30.0%	5,000	9.7%	31,040	60.3%
平成22年度	77,069	22,351	29.0%	8,260	10.7%	46,458	60.3%
平成23年度	61,593	17,860	29.0%	6,600	10.7%	37,133	60.3%
平成24年度	61,333	17,170	28.0%	7,187	11.7%	36,976	60.3%
平成25年度	62,132	17,086	27.5%	7,271	11.7%	37,775	60.8%
平成26年度	55,952	14,270	25.5%	7,691	13.7%	33,991	60.8%
平成27年度	45,250	11,318	25.0%	6,442	14.2%	27,490	60.8%
平成28年度	37,880	9,299	24.5%	5,568	14.7%	23,013	60.8%
平成29年度	40,452	9,708	24.0%	5,744	14.2%	25,000	61.8%

(出典)各年度「地方債計画(当初)」

# 地方債の事業別償還年限について（平成29年度）

貸付対象事業		財政融資資金		地方公共団体 金融機構資金		
		固定	利率見直し	固定	利率見直し	
一般 会計債	公共事業等	25	25	20	20	
	公営住宅建設事業	25	25	25	25	
	災害復旧事業	10	10	-	-	
	教育・福祉施設等整備事業	学校教育施設等	25	25	25	25
		一般廃棄物処理	15	15	15	15
		一般補助施設等	25	25	-	-
	一般単独事業	防災対策	-	-	30	30
	辺地及び過疎対策事業	辺地対策	10	30	-	-
過疎対策		12	30	-	-	
公営 企業債	水道事業	40	40	30	40	
	交通事業	40	40	30	40	
	港湾整備事業	40	40	30	40	
	病院・介護サービス事業	30	30	30	30	
	下水道事業	40	40	30	40	
臨時財政対策債		-	20	-	30	

(注1) 当該事業のうち、もっとも償還年限の長い事業について記載。

(注2) 辺地及び過疎対策事業のうち、償還年限が30年(利率見直し方式)となるのは、診療施設の一部及び下水道施設。

(注3) 機構の臨時財政対策債の償還年限について、市町村(指定都市除く)は20年。

# 主な機関の財政投融资要求の概要（平成30年度）

（単位：億円、％）

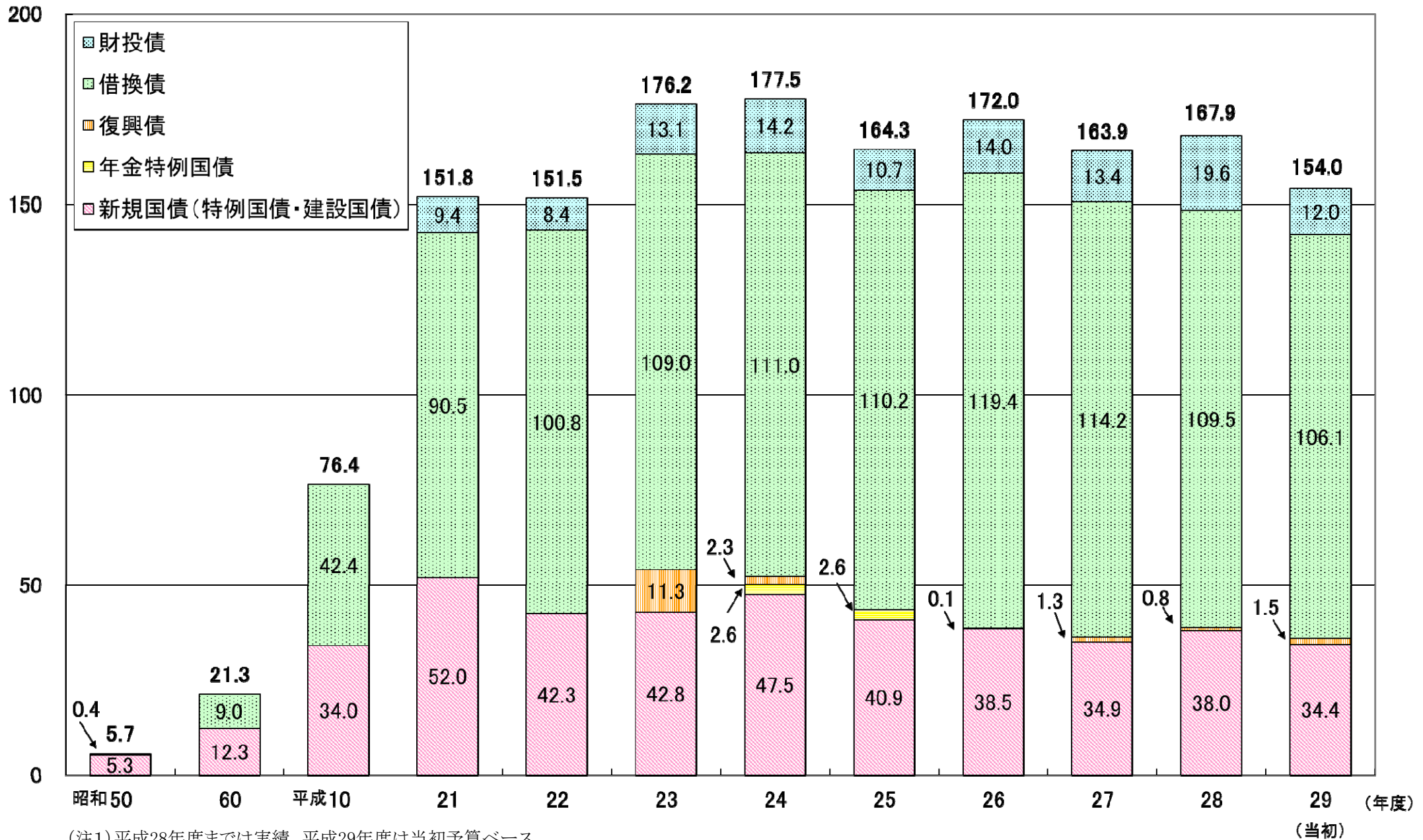
区 分	平成29年度 当初計画	平成30年度 要求	増 減	(伸 率)
特別会計	116	102	△ 14	(△ 12.1)
うち エネルギー対策特別会計	91	82	△ 9	(△ 9.9)
政府関係機関	59,132	62,681	3,549	(6.0)
(株) 日本政策金融公庫	36,140	38,670	2,530	(7.0)
( 国民一般向け業務 )	19,380	19,390	10	(0.1)
( 中小企業者向け業務 )	11,190	11,190	-	(0.0)
( 農林水産業者向け業務 )	2,350	4,100	1,750	(74.5)
( 特定事業等促進円滑化業務 )	500	1,270	770	(154.0)
( 危機対応円滑化業務 )	2,720	2,720	-	(0.0)
沖縄振興開発金融公庫	845	1,057	212	(25.1)
(株) 国際協力銀行	16,660	16,513	△ 147	(△ 0.9)
(独) 国際協力機構	5,487	6,441	954	(17.4)
独立行政法人等	53,387	34,621	△ 18,766	(△ 35.2)
うち (独) 日本学生支援機構	7,003	7,165	162	(2.3)
(独) 福祉医療機構	3,531	3,591	60	(1.7)
(独) 国立病院機構	558	1,032	474	(84.9)
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,294	335	△ 14,959	(△ 97.8)
(独) 住宅金融支援機構	931	844	△ 87	(△ 9.3)
(独) 都市再生機構	4,420	3,464	△ 956	(△ 21.6)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	13,850	13,440	△ 410	(△ 3.0)
地方公共団体金融機構	6,050	3,000	△ 3,050	(△ 50.4)
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	530	589	59	(11.1)
地方公共団体	28,680	29,800	1,120	(3.9)
特殊会社等	9,967	13,833	3,866	(38.8)
うち (株) 農林漁業成長産業化支援機構	130	185	55	(42.3)
(株) 日本政策投資銀行	7,000	10,500	3,500	(50.0)
(株) 民間資金等活用事業推進機構	160	160	-	(0.0)
(株) 商工組合中央金庫	240	170	△ 70	(△ 29.2)
(株) 海外需要開拓支援機構	210	250	40	(19.0)
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	1,137	1,268	131	(11.5)
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	416	502	86	(20.7)
合 計	151,282	141,037	△ 10,245	(△ 6.8)

（注）地方公共団体の平成30年度要求額は、例年同様、財政投融资計画要求のベースとなる地方債計画の規模が仮置きであるため、財政投融资計画要求額についても仮置きとなっている。また、震災復興対応分の要求額は、今後調整することとしているため、平成30年度の上記計数に含まれていない。



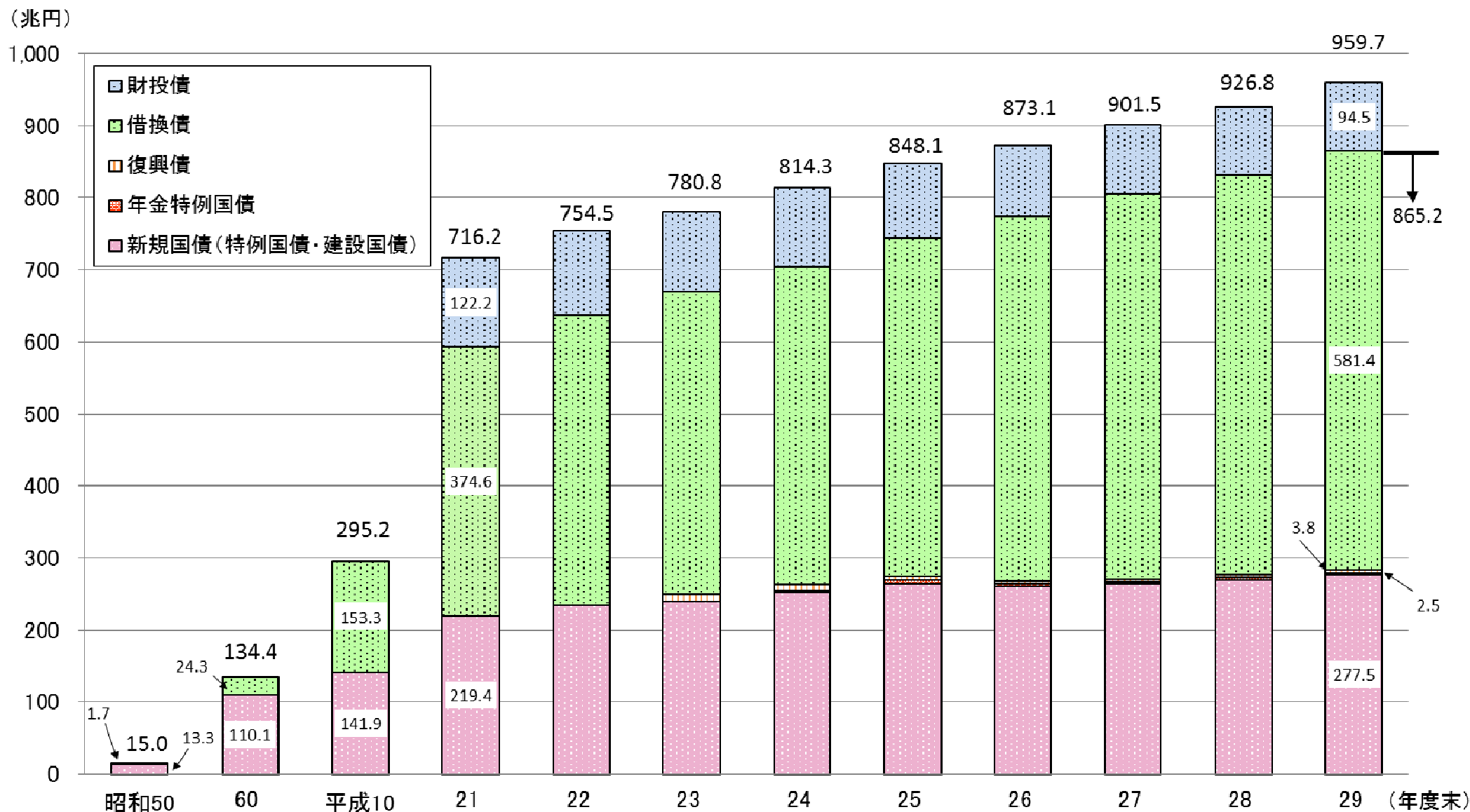
# 国債発行総額の推移

(兆円)



(注1) 平成28年度までは実績、平成29年度は当初予算ベース。  
 (注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。  
 (出典)「国の債務管理の在り方に関する懇談会」資料

# 国債発行残高の推移



(注1) 平成28年度末までは実績、平成29年度末は当初予算ベース(前倒債56兆円を含む)。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

(出典)「国の債務管理の在り方に関する懇談会」資料